



## 2023年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 株式会社シイエム・シイ 上場取引所 東 名  
 コード番号 2185 URL <https://www.cmc.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々 幸恭  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉原 修巳 TEL 052-322-3351  
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年9月期第3四半期の連結業績（2022年10月1日～2023年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第3四半期	13,384	16.2	1,860	71.6	1,955	43.7	1,295	44.0
2022年9月期第3四半期	11,515	3.4	1,084	15.0	1,360	27.5	899	28.9

(注) 包括利益 2023年9月期第3四半期 1,412百万円 (53.9%) 2022年9月期第3四半期 917百万円 (20.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第3四半期	97.77	—
2022年9月期第3四半期	67.62	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第3四半期	22,802	18,534	80.8
2022年9月期	22,626	17,532	77.0

(参考) 自己資本 2023年9月期第3四半期 18,427百万円 2022年9月期 17,421百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2023年9月期	—	0.00	—	—	—
2023年9月期（予想）	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2022年9月期期末配当金の内訳 普通配当27円00銭 記念配当3円00銭

### 3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	0.5	2,800	8.1	3,000	1.2	2,100	4.8	158.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期3Q	14,364,000株	2022年9月期	14,364,000株
② 期末自己株式数	2023年9月期3Q	1,105,494株	2022年9月期	1,120,248株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期3Q	13,252,570株	2022年9月期3Q	13,308,497株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(修正再表示)	10
(重要な後発事象)	11
(追加情報)	12
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「情報価値のサステナビリティをめざして」をビジネスモデル変革のキーワードとして掲げております。情報を必要とする人へ“必要な時に、必要とする情報を、最適な方法で”届け、ユーザーエクスペリエンス（顧客体験価値）の最大化を図るために、お客さま企業の商材・市場・会社を深く理解し、お客さまのニーズに合わせて情報を体系化することで、社会全体の情報価値向上サイクルの実現をめざしております。

中期経営計画では、「2030年に向け、人財を育てる、データを育てる」を基本方針としております。

当第3四半期連結累計期間は、成長戦略を進め、マニュアル制作のデジタル化推進、継続的な生産性向上を図り、受注の拡大に対応したことが寄与し、前年同期比、増収増益となりました。引き続き、さらなる成長の実現のため、取組みを進めてまいります。

#### ① 成長戦略への取組み状況

市場戦略では、国内において、主力市場・注力市場のお客さま企業のデジタル変革を推進する部門との共創活動を継続し、各市場の課題に寄り添った商材の提供を進めるべく、グループ各社との連携を強化しております。海外では、東南アジア地域のグループ拠点再編による対象地域への地域最適な事業展開を推進しております。

事業戦略では、社会やお客さま企業のニーズに応えるために、当社グループの知見を活用した業務効率化・働き方改革につながるサポートを継続的に推進しております。

当社グループが強みとする、「必要な時に、必要とする情報を、最適な方法で届ける」、情報価値のサステナビリティを実現するプラットフォームを構築し、展開を進めております。

「楽々エーミング（※1）」や「KAIZEN FARM（カイゼンファーム）（※2）」の展開を通じて、自動車整備をとりまく環境変化や自治体・官公庁などの業務改善ニーズへ対応するとともに、企業・団体との連携を強化することで、データの蓄積を着実に進めております。

引き続き、情報価値のサステナビリティをめざし、継続的な企業価値向上と社会の持続可能な発展に貢献してまいります。

※1) 「楽々エーミング」 ニュースリリース

[https://www.cmc.co.jp/cms/wp-content/uploads/2022/04/oshirase\\_20220420.pdf](https://www.cmc.co.jp/cms/wp-content/uploads/2022/04/oshirase_20220420.pdf)

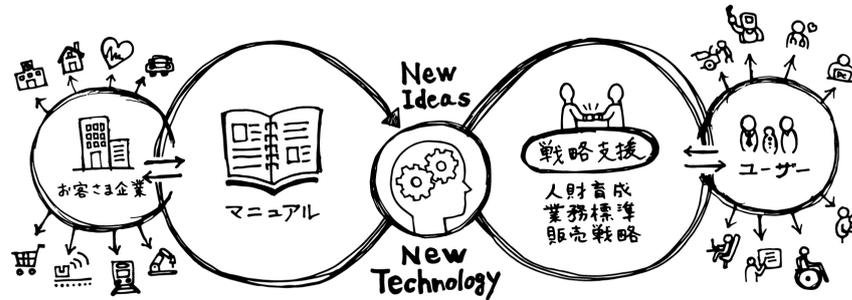
※2) KAIZEN FARM公式サイト <https://kaizenfarm.jp/>

② 全般的概況

(事業の概要)

[Manuals&Knowledge事業]

情報を必要とする人へ“必要な時に、必要とする情報を、最適な方法で”届け、ユーザーエクスペリエンス(顧客体験価値)の最大化を図るために、お客さま企業の商材・市場・会社を深く理解し、お客さまのニーズに合わせて情報を体系化することで、社会全体の情報価値向上サイクルの実現をめざしております。



当社グループは、事業分類として以下の3つに分類しております。

事業分類	事業内容
Manuals	お客さま企業の商材・市場・会社を深く理解し、利活用の目的(例えばリアルからデジタルコンテンツへの転用など)に合わせて情報を体系化するサービスを提供。
Knowledge	情報を必要とする人のシーンに応じて、最適な先端技術を活用し、ユーザーエクスペリエンス(顧客体験価値)の最大化を図るサービスを提供。
その他	各種ソフトウェアのライセンス販売など。
(ご参考)	
国内市場向け	国内市場向けの商材・サービス。
海外市場向け	海外市場向けの商材・サービス。

これらを踏まえ、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりであります。

事業分類別の状況

科目	前第3四半期 連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)		当第3四半期 連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)		前年同期比		主な増減理由
	金額 (百万円)	売上高 構成比率 又は 利益率	金額 (百万円)	売上高 構成比率 又は 利益率	金額 (百万円)	増減率	
売上高	11,515	100.0%	13,384	100.0%	+1,869	16.2%	<ul style="list-style-type: none"> <li>Manuals領域においては、継続的な効率化による受注拡大に加え、海外市場向けの技術マニュアルの受注が増加。</li> <li>Knowledge領域においては、デジタル化ニーズへの対応施策が順調に推移した他、アジア地域の好調にともない増加。</li> </ul>
Manuals	5,148	44.7%	6,603	49.3%	+1,455	28.3%	
Knowledge	6,256	54.3%	6,640	49.6%	+384	6.2%	
その他	111	1.0%	140	1.0%	+29	26.1%	
(ご参考)							
国内市場 向け	6,478	56.3%	6,020	45.0%	△457	△7.1%	(ご参考)
海外市場 向け	5,036	43.7%	7,363	55.0%	+2,327	46.2%	・海外市場向けの技術マニュアルが好調に推移し増加。
営業利益	1,084	9.4%	1,860	13.9%	+776	71.6%	<ul style="list-style-type: none"> <li>各利益項目においては、増収効果と収益性向上により増益。</li> </ul>
経常利益	1,360	11.8%	1,955	14.6%	+595	43.7%	
親会社株主に帰属 する四半期純利益	899	7.8%	1,295	9.7%	+395	44.0%	

当第3四半期連結累計期間では、人財やデータに対する投資を推し進め、ビジネスモデルの基盤強化に向けた取り組みを着実に進めました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より175百万円増加し、22,802百万円(前連結会計年度末比0.8%増)となりました。これは主として、受取手形及び売掛金の減少2,202百万円があったものの、現金及び預金の増加2,052百万円、棚卸資産の増加233百万円によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末より825百万円減少し、4,268百万円(前連結会計年度末比16.2%減)となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少376百万円、未払法人税等の減少474百万円によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より1,001百万円増加し、18,534百万円(前連結会計年度末比5.7%増)となりました。これは主として、利益剰余金の増加898百万円、その他有価証券評価差額金の増加93百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期における通期連結業績予想につきましては、2022年11月11日に公表した「2022年9月期決算短信」の数値から変更は行っておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,504,867	13,557,623
受取手形及び売掛金	3,935,795	1,733,695
電子記録債権	310,991	296,405
棚卸資産	1,114,646	1,348,545
その他	236,104	220,047
貸倒引当金	△114	△115
流動資産合計	17,102,292	17,156,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	632,334	596,133
機械装置及び運搬具(純額)	100,851	122,300
土地	1,930,496	1,930,496
その他(純額)	105,459	140,648
有形固定資産合計	2,769,141	2,789,580
無形固定資産		
ソフトウェア	260,755	216,989
その他	54,111	68,268
無形固定資産合計	314,866	285,258
投資その他の資産		
その他	2,440,617	2,571,877
貸倒引当金	△71	△71
投資その他の資産合計	2,440,546	2,571,806
固定資産合計	5,524,554	5,646,644
資産合計	22,626,847	22,802,845

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,156,653	780,366
短期借入金	71,225	54,740
未払金	115,997	117,756
未払費用	274,269	648,367
未払法人税等	596,698	121,837
賞与引当金	595,362	296,948
役員賞与引当金	72,632	57,940
契約負債	312,243	349,179
その他	264,351	219,962
流動負債合計	3,459,432	2,647,099
固定負債		
役員退職慰労引当金	15,937	13,575
退職給付に係る負債	1,367,868	1,336,806
その他	251,222	271,133
固定負債合計	1,635,028	1,621,515
負債合計	5,094,461	4,268,615
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	657,610	657,610
資本剰余金	667,822	673,591
利益剰余金	16,982,923	17,881,319
自己株式	△1,287,464	△1,270,518
株主資本合計	17,020,891	17,942,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	246,328	339,403
為替換算調整勘定	212,221	204,103
退職給付に係る調整累計額	△58,334	△58,172
その他の包括利益累計額合計	400,215	485,335
非支配株主持分	111,278	106,892
純資産合計	17,532,385	18,534,230
負債純資産合計	22,626,847	22,802,845

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
売上高	11,515,393	13,384,523
売上原価	7,309,647	8,375,484
売上総利益	4,205,745	5,009,039
販売費及び一般管理費	3,121,248	3,148,312
営業利益	1,084,496	1,860,726
営業外収益		
受取利息	4,366	2,742
受取配当金	6,128	7,007
受取保険金	49,345	47,905
作業くず売却益	6,474	8,506
補助金収入	14,597	11,399
為替差益	202,176	23,967
その他	10,056	8,169
営業外収益合計	293,144	109,699
営業外費用		
支払利息	2,308	1,146
持分法による投資損失	7,735	—
固定資産除却損	3,828	4,220
投資事業組合運用損	2,855	2,938
訴訟関連費用	—	6,078
その他	105	200
営業外費用合計	16,834	14,583
経常利益	1,360,806	1,955,842
特別利益		
固定資産売却益	1,817	3,661
ゴルフ会員権売却益	1,861	—
特別利益合計	3,678	3,661
特別損失		
固定資産売却損	16	70
特別損失合計	16	70
税金等調整前四半期純利益	1,364,469	1,959,433
法人税、住民税及び事業税	480,386	664,445
法人税等調整額	△44,983	△31,891
法人税等合計	435,403	632,553
四半期純利益	929,066	1,326,879
非支配株主に帰属する四半期純利益	29,176	31,171
親会社株主に帰属する四半期純利益	899,890	1,295,708

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	929,066	1,326,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△72,829	93,075
為替換算調整勘定	65,542	△7,992
退職給付に係る調整額	△3,944	162
その他の包括利益合計	△11,231	85,245
四半期包括利益	917,834	1,412,125
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	880,136	1,380,828
非支配株主に係る四半期包括利益	37,698	31,297

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

## (取得による企業結合)

当社は、2023年8月10日開催の取締役会において、府中自動車株式会社の株式を取得し子会社化することについて決議し、2023年9月15日付で取得する予定です。

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：府中自動車株式会社

事業の内容：自動車修理・整備に関する業務  
 自動車の販売及びリース業務  
 損害保険代理業  
 梱包運輸事業

## ② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、社会やお客さま企業のニーズに応えるために、業務効率化・働き方改革につながるサポートを推進しており、中でも、製品機能の高度化に伴い業務負荷が増加している自動車整備に従事するエンジニアの働き方改革に貢献するための取組みを強化しております。

この度、当社が株式取得する府中自動車株式会社は、府中市を中心に自動車の車検・钣金塗装などのサービスを通じて、生活者の移動を60年以上に渡り支えてきた地域密着型の企業です。また、梱包運輸事業も手掛けており、運搬だけでなく、据え付け・調整、撤去までを一貫して対応する特徴をもったサービスを展開しております。

現在、モビリティ業界はEVや自動運転といった新たな技術の普及が進展すると共に、新たな法規制が整備されるなど、転換期を迎えており、自動車整備においても時代に呼応した次世代のサービス体制整備が求められております。

今回の株式取得を通じて、両社が長年のビジネスで培ってきた知見を持ち寄り、自動車整備に従事するエンジニアの働き方改革の実現を目指した新たな商材開発や成功モデルづくりを加速させ、両社のシナジーを追求してまいります。

## ③ 企業結合日

2023年9月15日（予定）

## ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

## ⑥ 取得する議決権比率

- ・異動前の所有株式数 0株（議決権の数： 0個 議決権所有割合：0%）
- ・取得株式数 51,030株（議決権の数：51,030個）
- ・異動後の所有株式数 51,030株（議決権の数：51,030個 議決権所有割合：70%）

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

## (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、当事者間の合意により非開示とさせていただきますが、第三者機関による適切なデュー・ディリジェンスの実施と株式価値算定を行っており、合理的な評価額に基づいて決定しております。

## (3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## (4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(追加情報)

(連結子会社の解散)

当社は、2023年5月17日開催の取締役会において、当社連結子会社であるMaruboshi (Thailand) Co.,Ltd.を2023年6月30日付で解散することについて決議いたしました。なお、同社は現在清算手続き中であります。

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。